整理番号	122	事業名〔地区名〕	交付金事業（河川） 〔会津若松市外1村　一級河川　湯川〕	全体事業費（百万円）	14,280	採択年度	S46	完成目標年度＊	R14（H44）	担当部（局）課名	土木部　河川整備課

※完成目標年度は、標準的な工程を想定して設定しているが、毎年度の予算は担保されたものではなく、用地取得状況や施工上の条件変化等、不確定な要素があるため、確定したものではない。

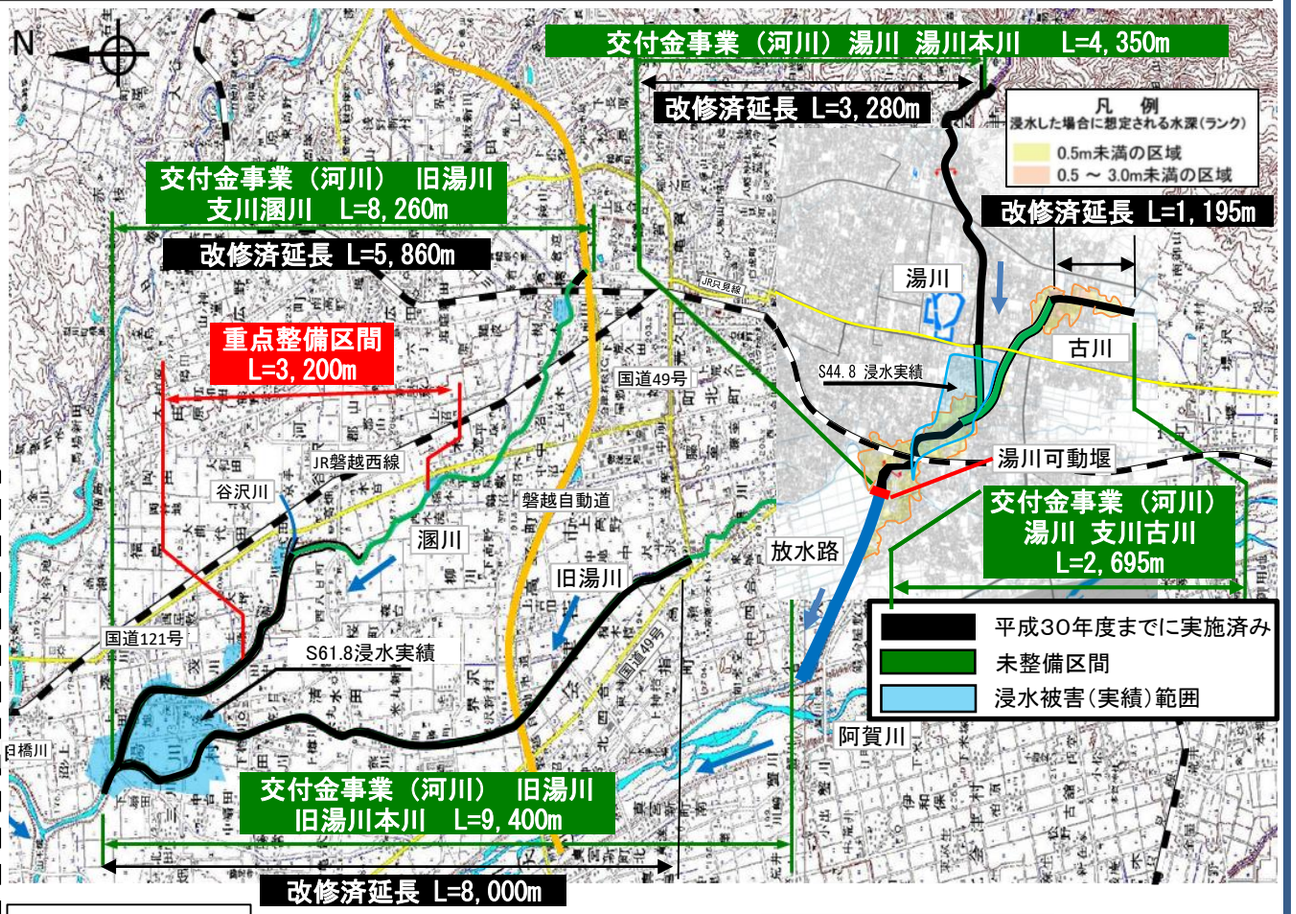
評価対象理由	前回評価時（平成26年度）から5年経過で継続中	前回評価時の対応方針	委員会からの提言：**事業継続**、付帯意見等：**なし**、県の対応方針：**事業継続**

1　事業の概要

・ 昭和44年の豪雨をはじめ、度重なる洪水により浸水被害が発生しているため、河積の拡大を行い、沿川の人家等への浸水被害の軽減を図る。

位 置 図

平成20年9月豪雨災害の状況



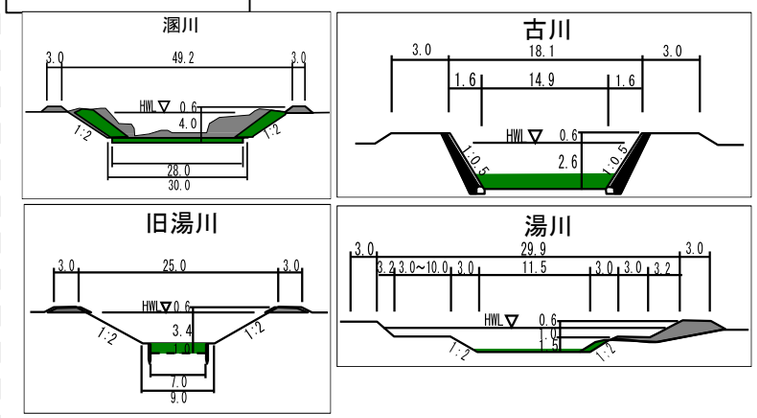
湯川放水路の整備効果

平成14年7月出水時の
湯川可動堰地点の
水位せき上げ状況（改修前）

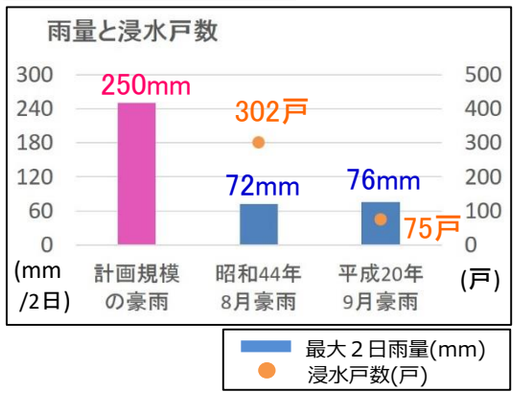
湯川可動堰完成（平成25年）

湯川可動堰の洪水時（平成25年10月16日出水）

標準横断図



過去の浸水実績



2 事業の進捗状況等

評価基準 A:特に問題なし、B:問題あるが解決の見込みあり、C:問題があり解決が難しい

（百万円）

全体事業費		事業執行額	年度別執行額	
前回	今回（前回差）		～30年度	31年度見込
14,280	14,280 (±0%)	11,411	11,411	650

(1)現状及び見通し 〔評価 A ・ B ・ C 〕

- 湯川本川と支川古川については、河床の掘削を残し概成しており、旧湯川においても下流端から 国道49号までの区間が掘削を残し概成している。
- 支川の溷川については、旧湯川合流点から、支川谷沢川合流点付近までの掘削・築堤工を進めている。
- 直轄事業の湯川洗堰改築により湯川可動堰が平成25年度に完成し、平成26年度に河床掘削に着手している。
- 河川改修延長24，705mのうち、平成30年度までに18，335mが改修済である。

(2)期待される効果 〔評価 A ・ B ・ C 〕

- 本事業により、河川断面狭小区間が解消されることで、沿川の浸水被害の軽減を図ることが出来る。

(3)事業を巡る社会経済情勢の現状・変化、地元住民等の意向 〔評価 A ・ B ・ C 〕

- 流域内の開発により市街化が進み、沿川には人家が密集しているため、台風や集中豪雨による市街地部の甚大な浸水被害を防止するうえで、河川改修の必要性は依然として高い。
- 溷川の想定氾濫区域内に、福島県立医科大学会津医療センターが開院した。
- 事業推進に対して協力的であり、早期完成を望んでいる。

(4)評価指標の状況 〔評価 A ・ B ・ C 〕

評価指標	採択時（S46）	前回（H26）	完成時（R14）	備考
河川改修延長 24,705m	0m （0%）	17,300m （70%）	24,705m（100%）	

【その他参考となる数値】
○過去の浸水実績

発生日	事由	浸水戸数（戸）	浸水面積（ha）	最大２日雨量（最大時間雨量）(mm)
昭和44年8月	豪雨	302	256.0	72（37）
昭和56年6月	豪雨	36	28．7	97（16）
昭和61年8月	台風10号	97	410．4	152（30）
平成14年7月	台風6号	40		136（22）
平成14年10月	台風26号	307		160（59）
平成20年9月	豪雨	75		76（75）

(5)費用対効果の状況・要因の変化 〔評価 A ・ B ・ C 〕

$$B/C=\frac{19,144.5+4.8}{579.9+57.4}=\frac{19,149.3}{637.3}=30.05$$ （前回値 34.26）

・[B]河川事業における総便益（氾濫防止便益＋残存価値の合計）
・[C]河川事業に要する総費用（河川改修に要する事業費＋河川維持管理に要する費用の合計）
・評価基準年度の見直しにより、総便益、総費用ともに増加したが、総便益に比べて総費用の増加率が大きかったことから、費用対効果は減少した。

(6)コスト縮減の取組・代替案の検討状況 〔評価 A ・ B ・ C 〕

【コスト縮減の取組】
- 仮設道路等に必要な材料等は、前年度工事からの転用を積極的に進めている。

【代替案の検討状況】
- 沿川の地形と土地の利用状況から、現河川改修案 以外の方法は考えられない。
- ダムおよび放水路とも整合を図った河川改修であり、他の方法を実施した場合、放水路およびダムについても再改修の必要が出てくる可能性がある。

3 評価

(1)県の対応方針案	(2)理由
事業継続	改修済区間においては浸水被害の軽減が図られており、未改修区間の浸水被害軽減に向け、今後も計画的に事業を進める必要がある。